

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	マイナンバーカードの普及に係る広報活動の強化に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	マイナンバー制度支援室		室長 福富 茂		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 総務省設置法第4条第28号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣議決定) ・デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日デジタル・ガバメント閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定) 				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ること」を目指し、マイナンバーカードの普及促進を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、 ・テレビ・ラジオCM、新聞・雑誌・WEB・SNS等への広告の掲載、広報グッズ、チラシの配布等を通じて、マイナンバーカードの取得についての広報活動 ・全国の商業施設・ターミナル駅等に出張申請会場を市区町村と連携して設置し、申請を行える機会を提供等の取組を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0			
		補正予算	0	10,599	15,331	0			
		前年度から繰越し	0	0	10,599	18,084			
		翌年度へ繰越し	0	▲ 10,599	▲ 18,084	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		0	0	7,846	18,084	0		
	執行額			0	5,779				
執行率 (%)		-	-	74%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	38%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容 (アクティビティ)	マイナンバーカードの普及を促進するため、広報事業を展開する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	マイナンバーカードの普及を推進する	活動の対象となった団体数を	活動実績	団体	-	-	1,788		
			当初見込み	団体	-	-	1,788		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／対象団体数	単位当たりコスト				3.2			
		計算式	百万円/団体数			5,779/1788			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	マイナンバーカードの普及促進を図るための広報素材を提供する	広報素材の提供対象団体数	成果実績	団体			1,788		
			目標値	団体			1,788		
			達成度	%			100		
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	番号制度の導入に対応したマイナンバーカードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	番号制度の導入に対応したマイナンバーカードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	マイナンバーカードは国民の利便性の向上に資するための基盤であり、その普及、利活用の促進は政策優先度として高い事業であるといえる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。			○ 無 有	競争性が確保されている。 なお、委託先が法律上1者のみに認められるものであった件については、その1者と随意契約を結んでいる。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	番号制度の導入に対応したマイナンバーカードの普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国として導入した番号制度の基盤を構築するため、そのための施策について講ずる必要がある。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実施予定の事業が当初の見込みどおりに実施できず、後ろ倒しとなっている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号		事業名						
点検・改善結果	点検結果	現状円滑なマイナンバーカードの普及促進が実施できている。							
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。							

外部有識者の所見

「定量的な数値目標」は設定できないというが、広報事業である以上、何らかの数値目標、成果目標は立てられないだろうか(認知度、浸透度等)。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

外部有識者からの所見を踏まえ、定量的な成果目標等の設定を検討しつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改
善

外部有識者の意見を踏まえ、成果目標等を記載・修正した。なお、今後も引き続き適切な予算執行に努めて参りたい。

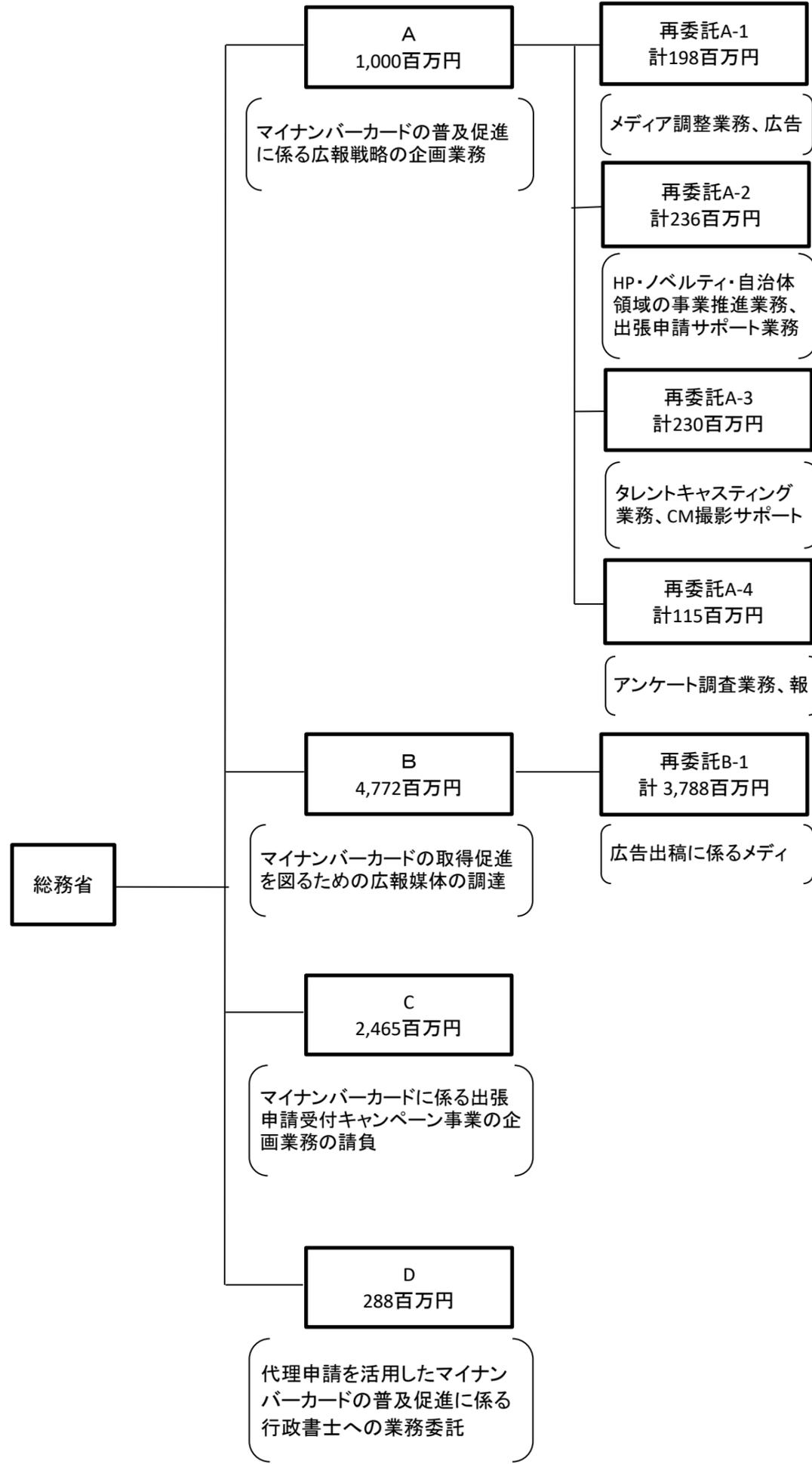
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費(その他)	マイナンバーカードの普及促進に係る広報戦略の企画業務	1,000	雑役務費(その他)	マイナンバーカードの取得促進を図るための広報媒体の調達	4,772
計		1,000	計		4,772
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費(その他)	マイナンバーカードに係る出張申請受付キャンペーン事業の企画業務の請負	2,465	雑役務費(その他)	代理申請を活用したマイナンバーカードの普及促進に係る行政書士への業務委託	288
計		2,465	計		288

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	マイナンバーカードの普及促進に係る広報戦略の企画業務	1,000	随意契約 (企画競争)	9	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	マイナンバーカードの取得促進を図るための広報媒体の調達	4,772	一般競争契約 (最低価格)	4	75.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	マイナンバーカードに係る出張申請受付キャンペーン事業の企画業務の請負	2,465	随意契約 (企画競争)	4	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本行政書士会連合会	8013205000277	代理申請を活用したマイナンバーカードの普及促進に係る行政書士への業務委託	288	随意契約 (その他)	1	100%	委託先が法律上当該1者のみに認められるものであるため。

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--